

事業番号 2022 - 府 - 新22 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	DX地域活性化推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方創生推進室	参事官	飯嶋 威夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般の新型コロナウイルス感染症を機に明らかになったデジタル化の遅れに対応するとともに、地域の課題解決や魅力向上を図るため、地域におけるDXの推進が急務である。地域DXの実証事業等を通じて、地域のデジタル技術実装の中核を担う多様なDX人材をチームとして組成し、派遣を行い、チーム派遣モデルを確立する。これにより地域におけるSociety5.0を推進し、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	DXによる課題解決のチーム派遣モデルを確立するための実証事業等を行う。実証事業では複数の専門知見者からなるDXチームを地域に派遣し、DXチームの有効性や課題の検証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	95	133		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	95	133		
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費	95	133	重要政策推進枠:33					
	計	95	133						
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体と連携して実証事業に取り組む民間事業者を選定する。民間事業者は、地域DXに取り組む地方公共団体に対し複数の専門知見者からなるDXチームを地域に派遣し、DXチームの有効性や課題の検証を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域DXに取り組む地域へのDXチーム派遣	地域DXに取り組む地域へのDXチーム派遣数(受入地域数)	活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -	- 4	- -
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	DXチーム派遣に係る執行額/地域DXに取り組む地域へのDXチーム派遣数(受入地域数)			単位当たりコスト 計算式	千円	-	-	-	21,250 85,000/4
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	デジタルの実装に取り組む地方公共団体	2024年度末までに1000団体	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	700	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方公共団体にアンケートを実施								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生			
	政策評価	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	-
					該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
該当箇所			-			

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を機に明らかになったデジタル化の遅れに対応するとともに、地域の課題解決や魅力向上を図るため、地域におけるDXの推進を図る施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域にはDX人材が不足しており、DX人材やDX関連企業が地域に進出するチャネルも未整備であるため、国としてDX地域活性化のためのモデルを確立する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、かつ、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」でも重点的にとりあげられている、優先度が高いものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

効率的・効果的な事業の実施に努めること。また、これまでの執行実績を可能な限り概算要求へ反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、効率的・効果的な事業の実施に努める。また、今年度の執行見込み額を踏まえて概算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	府	新22	0004

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

